

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 徳昌会

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	73,573,087	91,195,944	△ 17,622,857	流 動 負 債	58,834,752	69,150,065	△ 10,315,313
現 金 預 金	12,777,431	35,646,143	△ 22,868,712	1年以内返済予定設備資金借入金	41,782,000	60,000,000	△ 18,218,000
未 収 金	59,384,936	45,862,232	13,522,704	未 払 費 用	16,650,352	8,773,265	7,877,087
未 収 補 助 金	0	5,624,929	△ 5,624,929	預 り 金	402,400	376,800	25,600
貯 蔵 品	934,264	444,417	489,847				
立 替 金	201,174	70,964	130,210				
前 払 金	0	3,250,073	△ 3,250,073				
前 払 費 用	118,950	0	118,950				
仮 払 金	156,332	297,186	△ 140,854				
固 定 資 産	829,010,629	744,081,317	84,929,312	固 定 負 債	592,752,000	474,084,000	118,668,000
基 本 財 産	773,647,238	612,579,322	161,067,916	設 備 資 金 借 入 金	592,752,000	474,084,000	118,668,000
土 地	105,379,515	88,394,480	16,985,035	負 債 の 部 合 計	651,586,752	543,234,065	108,352,687
建 物	668,267,723	524,184,842	144,082,881	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	55,363,391	131,501,995	△ 76,138,604	基 本 金	94,459,680	94,459,680	0
土 地	6,618,000	23,603,035	△ 16,985,035	国庫補助金等特別積立金	188,366,376	168,399,869	19,966,507
建 物	0	4,494,806	△ 4,494,806	そ の 他 の 積 立 金	0	0	0
構 築 物	30,964,501	25,970,022	4,994,479	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△ 31,829,092	29,183,647	△ 61,012,739
車 輛 運 搬 具	479,356	816,723	△ 337,367	(うち当期活動増減差額)	△ 61,012,739	5,799,829	△ 66,812,568
器 具 及 び 備 品	9,334,763	9,313,250	21,513	純 資 産 の 部 合 計	250,996,964	292,043,196	△ 41,046,232
建 設 仮 勘 定	0	63,674,696	△ 63,674,696				
権 利	47,475	47,475	0				
ソ フ ト ウ ェ ア	5,816,564	3,373,388	2,443,176				
出 資 金	200,000	200,000	0				
長 期 前 払 費 用	1,894,132	0	1,894,132				
その他の固定資産	8,600	8,600	0				
資 産 の 部 合 計	902,583,716	835,277,261	67,306,455	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	902,583,716	835,277,261	67,306,455

財務諸表に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人 徳昌会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、重要性の乏しいものについては従来どおり費用処理している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっております。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	524,184,842	177,893,562	33,810,681	668,267,723
土地	88,394,480	16,985,035	0	105,379,515
合計	612,579,322	194,878,597	33,810,681	773,647,238

5. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	105,379,515
土地	6,618,000
建物	668,267,723
計	780,265,238

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	634,534,000
計	634,534,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	777,821,891	109,554,168	668,267,723
構築物	40,137,487	9,172,986	30,964,501
車輛運搬具	1,764,850	1,285,494	479,356
器具及び備品	20,632,871	11,298,108	9,334,763
ソフトウェア	10,938,900	5,122,336	5,816,564
合計	851,295,999	136,433,092	714,862,907